

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第63期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社トークン
【英訳名】	TOKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 菊 子 健 二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	(052)671 - 2299
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長 神 谷 亨
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	(052)671 - 2915
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長 神 谷 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (千円)	156,887,053	152,471,204	145,799,952	147,003,199	149,767,961
経常利益 (千円)	1,441,477	479,578	966,478	1,481,375	1,753,172
当期純利益 (千円)	839,430	168,714	318,412	581,263	839,590
包括利益 (千円)	—	—	—	716,742	841,551
純資産額 (千円)	14,877,760	14,714,758	15,047,694	15,528,611	15,989,170
総資産額 (千円)	49,585,619	46,801,843	48,497,054	48,947,746	54,019,356
1 株当たり純資産額 (円)	2,224.15	2,225.73	2,219.03	2,309.71	2,429.89
1 株当たり当期純利益 (円)	124.07	25.37	47.89	85.90	125.83
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	31.4	31.0	31.7	29.6
自己資本利益率 (%)	5.7	1.1	2.1	3.8	5.3
株価収益率 (倍)	13.1	59.4	25.0	14.6	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,700,963	954,680	2,337,267	1,837,041	7,972,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,589	1,363,141	858,798	81,964	349,384
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	654,118	573,978	801,435	871,207	3,274,712
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,178,104	3,286,303	5,566,207	6,450,078	10,798,962
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	531 (602)	538 (520)	527 (491)	497 (365)	483 (331)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (千円)	156,317,333	151,888,373	145,101,623	146,241,024	148,889,584
経常利益 (千円)	1,421,046	516,188	962,013	1,500,452	1,716,176
当期純利益 (千円)	827,710	202,760	312,745	659,757	888,849
資本金 (千円)	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300	1,243,300
発行済株式総数 (株)	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000	7,050,000
純資産額 (千円)	14,548,510	14,419,553	14,746,821	15,306,232	15,816,051
総資産額 (千円)	49,160,778	46,397,108	48,069,266	48,458,688	53,624,500
1 株当たり純資産額 (円)	2,174.93	2,181.08	2,174.66	2,276.63	2,403.58
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	27.00 (12.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	122.34	30.48	47.04	97.50	133.21
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	31.1	30.7	31.6	29.5
自己資本利益率 (%)	5.8	1.4	2.1	4.4	5.7
株価収益率 (倍)	13.2	49.4	25.4	12.8	12.2
配当性向 (%)	18.0	78.7	51.0	24.6	20.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	458 (373)	460 (331)	450 (337)	433 (225)	424 (188)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年 3 月	創業者永津秀治が、名古屋市にて「永津商店」を創業
昭和24年10月	「東海乾物株式会社」設立
昭和38年 5 月	問屋スーパー「株式会社東永」設立
昭和40年 9 月	東乾ビル（現トーカンビル）を建設
昭和40年11月	シービーシー陸運株式会社（現株式会社トーシンロジテック・連結子会社）設立
昭和41年 6 月	ボランティア「チューリップチェーン」結成
昭和41年 9 月	弥富工場設置
昭和43年11月	「株式会社東幹」に商号変更
昭和44年10月	「株式会社トーカン」に商号変更
昭和44年12月	株式会社チューリップチェーン（昭和59年12月東海地域スパ―本部株式会社に商号変更）設立
昭和45年11月	名古屋配送センター（現名古屋ドライセンター）設置
昭和47年 9 月	太平洋海苔株式会社（連結子会社）設立
昭和49年 3 月	王将椎茸株式会社（連結子会社）設立
昭和55年 3 月	コンビニエンスストア・サークルケイ（現株式会社サークルKサンクス）との取引を開始
昭和56年12月	生鮮流通センター（現品川共配センター）設置
昭和59年10月	株式会社東永と合併
昭和61年11月	コンビニエンスストア向けの共同配送事業を開始
平成 2 年11月	丸池工場（現名古屋工場）設置
平成 4 年 5 月	富士共配センター設置
平成 5 年 4 月	三重共配センター設置
平成 6 年 2 月	吉田流通センター（現吉田ドライセンター）設置
平成 6 年 9 月	売上高1,000億円を達成
平成 7 年 2 月	春日井共配センター設置
平成 8 年11月	岡崎共配センター設置
平成11年 3 月	小牧流通センター設置
平成11年 7 月	岐阜共配センター設置
平成12年 6 月	名古屋証券取引所市場第二部上場
平成12年 9 月	滋賀共配センター設置
平成13年 6 月	静岡センター（現静岡F S センター）設置
平成14年 3 月	一宮低温流通センター設置
平成15年 1 月	C V S 営業部で I S O 9 0 0 1 を認証取得

平成15年 4 月	小牧第二流通センター（現小牧ドライセンター）設置
平成15年11月	木曽川低温流通センター設置
平成15年12月	株式会社荻番屋 全国仕入・物流を受託
平成16年 7 月	C V S 営業部生産部（現惣菜営業部）でI S O 9 0 0 1を拡大認証取得
平成16年10月	株式会社サークルKサンクス 常温 4 カテゴリー（ドライ食品、飲料、菓子、酒類） 一括物流を受託（9 拠点を順次稼働）
平成16年11月	三好ドライセンター設置
平成17年 4 月	東海地域スーパー本部株式会社と合併
平成17年 4 月	松本ドライセンター、豊川ドライセンター及び吉田ドライセンター（旧吉田流通センター）設置
平成17年 5 月	八幡ドライセンター及び住之江ドライセンター設置
平成17年 6 月	愛西ドライセンター設置
平成17年 8 月	津ドライセンター設置
平成17年 9 月	瀬戸低温流通センター設置
平成17年10月	ユニー株式会社 低温食品一括物流を受託
平成17年11月	株式会社トーシンエクスプレス（現株式会社トーシンロジテック）でI S O 9 0 0 1を認証取得
平成18年 7 月	大府ドライセンター設置
平成18年 9 月	提出会社の全事業所でI S O 1 4 0 0 1を認証取得
平成19年 3 月	浜松共配センター移転・設置
平成19年10月	王将椎茸株式会社でI S O 9 0 0 1を認証取得
平成20年 3 月	営業推進部他でI S O 2 7 0 0 1を認証取得
平成20年 9 月	太平洋海苔株式会社でI S O 9 0 0 1を認証取得
平成22年 9 月	松原共配センター設置
平成23年 9 月	王将生産部でI S O 2 2 0 0 0を認証取得
平成24年 8 月	中国現地法人子会社「透康（上海）商貿有限公司」設立

3 【事業の内容】

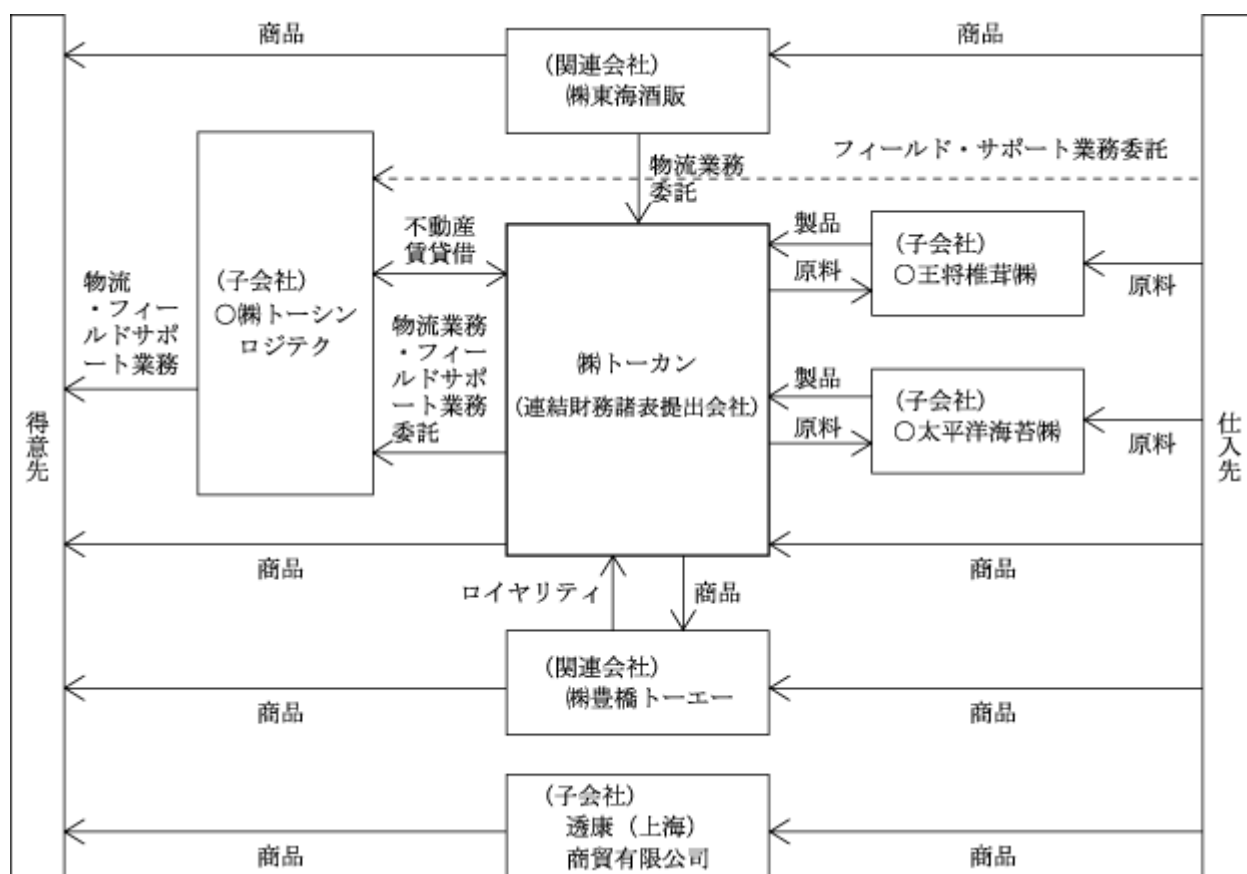
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トークン)、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
透康(上海)商贸有限公司	中国における食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 〇印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社トーシ ンロジテック	愛知県 小牧市	20,000	運送業及び 倉庫業	100.0	—	3	2	当社の業務 委託先	事務所・ 倉庫賃貸借
太平洋海苔 株式会社	三重県 松阪市	20,000	海苔加工業	100.0	—	2	2	当社の販売 先及び仕入 先	事務所・ 駐車場
王将椎茸 株式会社	大分県 臼杵市	10,000	椎茸加工業	100.0	—	2	1	当社の販売 先及び仕入 先	事務所・ 駐車場

- (注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

それに代えて連結会社別の従業員の状況を示すと次のとおりであります。

平成24年9月30日現在

連結会社名	従業員数(名)
当社	424〔188〕
株式会社トーシンロジテク	35〔111〕
太平洋海苔株式会社	3〔19〕
王将椎茸株式会社	21〔13〕
合計	483〔331〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数につきましては、それぞれ以下の者は含まれておりません。
 また、臨時雇用者数につきましては、月間労働時間をそれぞれ以下のとおりとして換算しております。

連結会社名	従業員数に含まれていない者	月間労働時間数
当社	役員・顧問13名、出向者18名、契約社員43名	161.45時間/人
株式会社トーシンロジテク	役員9名、出向者1名、契約社員5名	173.33時間/人
太平洋海苔株式会社	役員6名	166.88時間/人
王将椎茸株式会社	役員4名、契約社員6名	166.11時間/人

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
424	41.9	18.4	5,930

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、役員・顧問13名、出向者18名、契約社員43名は含まれておりません。
 なお、臨時雇用者数につきましては188名(年間平均人員)であり上記従業員数には含まれておりません(ただし、月間労働時間を161.45時間/人で換算)。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、緩やかな景気回復の傾向がみられたものの、欧州における金融不安や円高の長期化等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。食品流通業界におきましても、小売業の一部に売上高の持ち直しの動きがあるものの、個人消費における食料支出は低迷し、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの進展 ―考働の更なる実行―」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的（Will）に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動してまいりました。

営業面では、外食チェーン向けの既存得意先との取引拡大及び新規開拓を進めるとともに、コンビニエンスストアでは店舗日販向上に向けた取組みの強化を行いました。

物流面では、主力量販店向けの冷凍一括物流を受託し、名古屋冷凍センターを平成23年10月に開設・稼動いたしました。

管理面では、従来から推進している「カイゼン活動」の継続及び得意先への物流合理化提案により、コスト削減を推進してまいりました。

また、得意先の中国における事業展開に対応するため、平成24年8月に中国現地法人子会社「透康（上海）商貿有限公司」を設立いたしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は前期からの新たな取引に加え、既存得意先との取引拡大により売上高は1,497億67百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面では物流及び管理コストの削減により営業利益は13億86百万円（同16.4%増）、経常利益は17億53百万円（同18.3%増）となりました。当期純利益は、遊休地に対する減損損失を計上したものの、前期の資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失3億85百万円の計上がないことに加え、当期の店舗閉鎖に伴う固定資産売却益により8億39百万円（同44.4%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億48百万円（前年同期比67.4%増）増加し、当連結会計年度末には107億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、79億72百万円（前連結会計年度は18億37百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が67億92百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億49百万円（前連結会計年度は81百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が3億43百万円となった一方で、投資有価証券の取得による支出が4億83百万円、固定資産の取得による支出が3億98百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、32億74百万円（前連結会計年度は8億71百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少額が25億50百万円となったことに加え、長期借入金の返済による支出が2億52百万円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,235,941	9.3
農産加工品	2,156,329	3.3
合計	5,392,270	6.8

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
商品	調味料類	26,371,727
	瓶・缶詰類	1,805,585
	農海産物類	9,154,305
	嗜好品・飲料類	34,437,593
	麺類	8,070,574
	チルド・冷凍類	43,961,243
	その他	4,740,710
小計	128,541,739	1.3
その他の事業	607,915	18.3
合計	129,149,655	1.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分		金額(千円)	前年同期増減率(%)
製品	惣菜	3,863,820	11.3
	農産加工品	2,720,628	2.5
小計		6,584,448	7.5
商品	調味料類	28,646,069	1.5
	瓶・缶詰類	2,035,060	4.8
	農海産物類	10,248,832	4.1
	嗜好品・飲料類	37,966,652	2.5
	麺類	8,793,444	5.1
	チルド・冷凍類	49,813,180	3.7
	その他	5,076,814	2.1
小計		142,580,055	1.6
その他の事業		603,457	12.9
合計		149,767,961	1.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サークルKサンクス	47,200,816	32.1	47,656,434	31.8
株式会社壺番屋	17,730,624	12.1	18,580,084	12.4
ユニー株式会社	17,081,701	11.6	16,615,156	11.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の回復にはまだ時間を要するものと見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、個人消費が低迷する中、更なる競争激化が予測されます。

このような状況の中で、平成25年9月期は、スローガン「超・中間流通イノベーターへの深耕 ―考働による顧客満足の向上―」、基本方針「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的（Will）に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」を掲げて取り組んでまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、取引先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様、株式会社99イチバ様及びカネ美食品株式会社様4社の当社グループ総販売実績に対する割合は48.9%となっております。また、近年では商品販売に留まらず一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業のお得意先各社様より一括物流・共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。当社といたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模地震が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

(5) 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高の状況

業態別売上高の状況

業態名	平成24年9月期（千円）	対前年増減率（％）
卸問屋	18,066,251	1.8
スーパー	38,137,311	0.6
C V S	49,503,205	0.7
外食・加工ベンダー	40,138,314	8.7
メーカー・その他	3,319,420	8.7
小計	149,164,504	1.8
その他の事業	603,457	12.9
合計	149,767,961	1.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

メーカー・その他では当連結会計年度のトーエー伊勢店及び前連結会計年度のトーエー大高店閉店により減収、卸問屋では市販用二次卸店の苦戦により減収となりました。しかしながら外食・加工ベンダーでは既存得意先との取引拡大及び新たな取引開始により増収となり、またC V Sにおいても店舗数の増加などにより増収となりました。

全体としては前連結会計年度に比べ27億64百万円増収の1,497億67百万円（前年同期比1.9％増）となりました。

利益の状況

主に物流及び管理コストの削減により営業利益は13億86百万円（前年同期比16.4％増）、経常利益は17億53百万円（同18.3％増）の増益となりました。また当期純利益は遊休地に対する減損損失を計上したものの、前期の資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などの特別損失3億85百万円の計上がないことに加え、当連結会計年度の店舗閉鎖に伴う固定資産売却益により8億39百万円（同44.4％増）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の状況

前連結会計年度末に比べ56億18百万円増加し、362億32百万円となりました。主な増加要因は、現先短期貸付金が43億99百万円増加したことによりです。

固定資産の状況

前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少し、177億86百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産が5億58百万円減少したことによりです。

流動負債の状況

前連結会計年度末に比べ48億15百万円増加し、359億74百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が67億92百万円増加したことによりです。

固定負債の状況

前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少し、20億55百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金が1億19百万円減少したことによりです。

純資産の状況

前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加し、159億89百万円となりました。主な増加要因は、利益剰

余金が6億78百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億48百万円（前年同期比67.4%増）増加し、当連結会計年度末には107億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、79億72百万円（前連結会計年度は18億37百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が67億92百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億49百万円（前連結会計年度は81百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が3億43百万円となった一方で、投資有価証券の取得による支出が4億83百万円、固定資産の取得による支出が3億98百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、32億74百万円（前連結会計年度は8億71百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に短期借入金の減少額が25億50百万円となったことに加え、長期借入金の返済による支出が2億52百万円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は4億83百万円であります。その主なものは次のとおりであります。

C V S 共配センター（6センター）設備改修・更新 1億4百万円

これらに要した資金は、自己資金をもって充当いたしました。

また、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 卸営業部・量販営業部 (名古屋市熱田区)	事務所	89,137	607	27,683	260,995 (2,365)	54,669	433,094	185
トーエー黒川店 (名古屋市北区)	店舗	12,910	32	3,776	63,990 (1,911) {796}	—	80,709	4
フードサービス営業部 一宮低温流通センター (愛知県一宮市)	事務所 及び倉庫	42,575	20,370	1,588	— (13,851) {13,851}	4,551	69,087	40
静岡F Sセンター (静岡県富士市)	倉庫	5,125	0	169	— (995) {995}	—	5,294	0
物流統括部 小牧流通センター (愛知県小牧市)	事務所 及び倉庫	69,757	14,959	9,519	— (20,018) {20,018}	2,922	97,158	5
港ビル 名古屋ドライセンター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	129,981	2,169	4,395	219,902 (8,782)	—	356,449	73
大府ドライセンター (愛知県大府市)	倉庫	552	6,639	1,263	— (19,900) {19,900}	4,009	12,465	1
木曽川低温流通センター (愛知県一宮市)	倉庫	113,668	1,601	1,309	— (5,957) {5,957}	—	116,578	3

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
瀬戸低温流通センター (愛知県瀬戸市)	倉庫	612,622	3,834	1,247	797,336 (33,439) {2,809}	80,184	1,495,225	1
惣菜営業部 名古屋工場 (名古屋市港区)	事務所 及び工場	96,167	49,299	5,774	— (2,696) {2,696}	—	151,241	23
C V S 営業部 品川共配センター (名古屋市港区)	事務所 及び倉庫	171,178	23,445	2,123	252,117 (11,811) {8,638}	29,208	478,073	44
春日井共配センター (愛知県春日井市)	倉庫	65,079	5,889	206	— (4,943) {4,943} [661]	—	71,175	2
小牧ドライセンター (愛知県小牧市)	倉庫	322,692	10,335	316	— (14,180) {14,180}	—	333,344	1
岡崎共配センター (愛知県岡崎市)	倉庫	58,088	6,742	224	96,374 (3,964) {2,696}	—	161,430	1
豊川ドライセンター (愛知県豊川市)	倉庫	430,278	16,423	650	470,360 (12,668)	—	917,712	0
愛西ドライセンター (愛知県愛西市)	倉庫	8,456	11,828	220	— (13,755) {13,755}	—	20,506	0
三好ドライセンター (愛知県みよし市)	倉庫	3,711	8,150	136	— (9,124) {9,124}	—	11,998	0
岐阜共配センター (岐阜県羽島郡笠松町)	倉庫	71,172	18,757	195	125,257 (5,150) {3,765} [184]	—	215,383	1
三重共配センター (三重県津市)	倉庫	24,783	20,548	358	— (3,461) {3,461}	—	45,690	1
津ドライセンター (三重県津市)	倉庫	370,169	15,631	588	— (8,800) {8,800}	—	386,389	0
浜松共配センター (浜松市東区)	倉庫	289,551	7,462	686	— (4,980) {4,980}	—	297,700	2
吉田ドライセンター (静岡県榛原郡吉田町)	倉庫	182,825	10,606	523	307,313 (11,209) {6,845}	—	501,268	1
富士共配センター (静岡県富士市)	倉庫	2,233	4,168	167	— (1,801) {1,801}	—	6,568	0

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
松本ドライセンター (長野県松本市)	倉庫	573	6,568	133	— (8,257) {8,257}	—	7,275	0
滋賀共配センター (滋賀県草津市)	倉庫	75,577	5,636	140	277,277 (6,611)	—	358,632	2
八幡ドライセンター (京都府八幡市)	倉庫	450,804	15,180	645	— (10,698) {10,698}	—	466,630	0
住之江ドライセンター (大阪市住之江区)	倉庫	17,774	12,051	235	— (8,173) {8,173}	—	30,061	0
松原共配センター (大阪府松原市)	倉庫	282,672	41,267	1,499	822,822 (8,974)	3,099	1,151,361	1
東京事務所 (東京都江東区)	事務所	379	—	210	—	—	589	8
王将生産部 弥富工場 (愛知県弥富市)	事務所 倉庫 及び工場	91,778	30,701	4,167	63,826 (7,370)	—	190,474	15

- (注) 1. 土地{ }内は、賃借中の面積で内書、[]内は、賃貸中の面積で内書であります。
2. 上記従業員数には、役員・顧問13名、出向者18名、契約社員43名は含まれておりません。
なお、臨時雇用者数につきましては188名(年間平均人員)であり、上記従業員数には含まれておりません。
3. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ機器	一式	4年間・5年間	20,252	24,859
営業車輛	118台	1年間～6年間	35,103	57,727

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
株式会社 トーシン ロジテック	本社及び配送セ ンター (愛知県小牧市他)	事務所 及び 倉庫	671,897	675	138	256,599 (3,906)	—	929,311	35
太平洋海苔 株式会社	本社及び営業所 (三重県松阪市他)	事務所 及び 工場	40,742	13,765	444	44,151 (3,459)	—	99,104	3
王将椎茸 株式会社	本社 (大分県臼杵市)	事務所 及び 工場	45,236	21,947	3,061	75,123 (9,980)	4,870	150,239	21

- (注) 1. 株式会社トーシンロジテックの従業員数に役員9名、出向者1名、契約社員5名、太平洋海苔株式会社の従業員数に役員6名、王将椎茸株式会社の従業員数に役員4名、契約社員6名はそれぞれ含まれておりません。
2. 臨時雇用者数(年間平均人員)について、株式会社トーシンロジテックは111名、太平洋海苔株式会社は19名、王将椎茸株式会社は13名であり、上記従業員数には含まれておりません。
3. 提出会社と賃貸借している設備を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,050,000	7,050,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年 6 月 8 日	600,000	7,050,000	280,800	1,243,300	367,800	1,132,800

(注) 一般募集

発行価格 935円

資本組入額 468円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	4	133	1	—	239	390	—
所有株式数 (単元)	—	1,609	2	2,323	1	—	3,113	7,048	2,000
所有株式数 の割合(%)	—	22.8	0.0	33.0	0.0	—	44.2	100.0	—

(注) 自己株式469,800株は、「個人その他」に469単元及び「単元未満株式の状況」に800株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永津邦彦	名古屋市中川区	663	9.40
トーカン社員持株会	名古屋市熱田区川並町4番8号	396	5.61
永津眞紀子	名古屋市中川区	335	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320	4.53
トーカン友東会	名古屋市熱田区川並町4番8号	263	3.73
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	212	3.00
株式会社壱番屋	一宮市三ツ井6丁目12番23号	211	2.99
永津嘉人	名古屋市中川区	169	2.39
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	160	2.26
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	160	2.26
計	—	2,889	40.97

(注) 1. 上記のほか、自己株式が469千株(所有株式数割合6.66%)あります。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった永津邦彦は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 469,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,579,000	6,579	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000	—	—
総株主の議決権	—	6,579	—

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	469,000	—	469,000	6.65
計	—	469,000	—	469,000	6.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成23年11月30日）での決議状況 （取得期間 平成23年12月1日～平成24年3月23日）	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	49,000	71,540
残存決議株式の総数及び価額の総額	51,000	78,460
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	51.0	52.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	51.0	52.3

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成24年5月9日）での決議状況 （取得期間 平成24年5月10日～平成24年9月21日）	100,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	94,000	148,683
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000	1,317
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	6.0	0.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	6.0	0.9

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会（平成24年11月14日）での決議状況 （取得期間 平成24年11月15日～平成25年3月22日）	100,000	170,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	170,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	3,000	4,800
提出日現在の未行使割合（％）	97.0	97.2

（注）当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	469,800	—	469,800	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては中間配当を12円、期末配当を15円とし、年間配当金を27円としております。

内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月9日 取締役会決議	80,090	12
平成24年11月14日 取締役会決議	98,703	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
最高(円)	1,648	1,635	1,540	1,395	1,621
最低(円)	1,294	1,179	1,195	1,067	1,238

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近 6 箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	1,377	1,500	1,605	1,621	1,606	1,620
最低(円)	1,303	1,363	1,500	1,605	1,605	1,605

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		永 津 邦 彦	昭和19年 9 月 5 日生	昭和42年 4 月 昭和46年 5 月 昭和47年11月 昭和48年11月 昭和49年 7 月 平成16年12月 平成17年12月 平成20年12月	花菱乾物㈱入社 当社入社 当社監査役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役執行役員社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注)6	663
代表 取締役 執行役員 社長		菊 子 健 二	昭和42年 2 月11日生	平成 2 年 4 月 平成 9 年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年12月 平成21年12月	三菱商事㈱入社 当社入社 業務企画部長 当社取締役就任 営業本部長補佐 営業本部副本部長兼New STAGE 21委員会 委員長 当社常務取締役就任 経営統括本部長 当社取締役専務執行役員就任 当社代表取締役執行役員社長就任(現任) 王将椎茸㈱(連結子会社)代表取締役就任	(注)6	22
取締役 常務 執行役員	管理担当兼 情報担当兼 管理統括部長	神 谷 亨	昭和32年 2 月23日生	昭和54年 3 月 平成12年10月 平成13年12月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年10月 平成17年12月 平成19年10月 平成21年10月 平成22年10月	当社入社 経営企画室長 当社取締役就任 管理本部長補佐兼経理部長 経営統括本部副本部長(管理グループ担 当)兼経理部長 当社取締役執行役員就任 経営統括本部副本部長(管理グループ担 当)兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員就任(現任) 管理担当兼管理統括部長兼同法務総務部 長 管理担当兼管理統括部長 管理担当兼情報担当兼管理統括部長(現 任)	(注)6	9
取締役 常務 執行役員	商品担当兼 事業開発担当	門 坂 功	昭和25年 9 月14日生	昭和49年 4 月 昭和60年 9 月 平成13年10月 平成15年12月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年10月 平成21年10月 平成21年10月 平成22年10月	ワタル㈱入社 当社入社 フードサービス営業部長 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任 商品統括部長兼フードサービス営業部長 外食・業務用担当兼商品統括部長 当社取締役常務執行役員就任(現任) 商品担当兼事業開発担当兼商品統括部長 商品担当兼事業開発担当(現任)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員	営業本部長兼 改善推進室長	永 津 嘉 人	昭和50年10月1日生	平成11年4月 アサヒビール㈱入社 平成16年3月 当社入社 平成20年10月 改善推進室長 平成20年12月 当社執行役員就任 平成21年10月 営業担当社長補佐兼改善推進室長 平成22年12月 当社取締役執行役員就任 平成23年10月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 営業担当兼改善推進室長 平成24年10月 営業本部長兼改善推進室長(現任) 透康(上海)商貿有限公司董事長就任(現任)	(注)6	169
取締役 相談役		伊 藤 忠 好	昭和19年9月18日生	昭和38年4月 伊勢藤工業㈱入社 昭和39年2月 当社入社 昭和43年5月 当社より㈱東永へ転籍 昭和53年2月 同社取締役就任 昭和58年11月 当社取締役就任 昭和59年10月 ㈱東永合併により当社トーエー事業部長兼商品開発部長 平成3年10月 商品統括部長兼物流統括部長 平成5年4月 新業務システム構築委員会委員長委嘱 平成7年12月 当社常務取締役就任 平成8年10月 営業本部副本部長 平成9年12月 当社専務取締役就任 平成10年10月 営業本部長 平成16年12月 当社取締役執行役員副社長就任 平成19年10月 営業・商品担当兼卸営業部長 平成23年10月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	62
取締役 相談役		竹 内 和 彦	昭和14年3月1日生	昭和37年4月 ㈱豊田自動織機製作所(現 ㈱豊田自動織機)入社 平成17年6月 同社取締役副社長就任 平成18年6月 同社常勤顧問就任 平成18年9月 DCM Japanホールディングス㈱(現DCMホールディングス㈱)取締役就任 平成20年5月 当社顧問就任 平成20年6月 トランコム㈱取締役就任(現任) 平成20年7月 DCM Japanホールディングス㈱(現DCMホールディングス㈱)取締役副社長就任 平成20年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)6	—
取締役		倉 田 武 雄	昭和24年7月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年10月 C V S 営業部長 平成9年12月 当社取締役就任 平成16年12月 当社取締役常務執行役員就任 平成19年10月 C V S ・東京担当兼C V S 営業部長 平成21年10月 C V S 担当兼C V S 営業部長 平成22年10月 C V S 担当兼物流担当 平成24年10月 当社取締役(現任) ㈱トーシンロジテク(連結子会社)取締役会長就任(現任)	(注)6	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鬼頭雅人	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 平成12年10月 平成20年10月 平成22年12月	当社入社 業務部長 王将椎茸(株)管理部長 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)7	5
監査役		竹下晴夫	昭和22年12月9日生	昭和43年3月 平成9年10月 平成18年12月 平成22年12月	当社入社 C V S 営業部管理部長 当社監査役(常勤)就任 当社監査役就任(現任)	(注)7	3
監査役		中野克己	昭和16年12月1日生	昭和50年4月 昭和57年12月 平成13年12月	中野法律事務所開設 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	(注)8	—
監査役		上田圭祐	昭和17年1月18日生	昭和37年10月 昭和43年12月 平成18年4月 平成24年6月 平成24年12月	公認会計士五領田元男事務所入所 監査法人丸の内内会計事務所(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 公認会計士上田圭祐事務所開設 (株)スズケン社外取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)9	—
計							954

- (注) 1. 代表取締役執行役員社長菊子健二は、取締役会長永津邦彦の長女の夫であります。
2. 取締役常務執行役員永津嘉人は、取締役会長永津邦彦の長男であります。
3. 取締役相談役竹内和彦は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役中野克己及び上田圭祐は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、各部門の業務執行のスピードアップと強化を目的に執行役員制度を導入しております。上記、取締役以外の執行役員は量販営業部長 野村浩司、王将生産部長兼乾物担当兼王将椎茸株式会社代表取締役社長 志津基己、流通システム統括部長 牧内孝文、品質環境管理室長 東哲夫、営業推進部長 松岡辰男、物流統括部長 光田秀雄、フードサービス営業部長兼同販売部長兼同物流部長 浜島和則、経営企画室長 鶴飼和広、商品統括部長 林清高、卸営業部長 市岡秀男、C V S 営業部長兼同販売企画部長 山田伸行、惣菜営業部長 久野勝の12名であります。
6. 取締役の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。
7. 監査役鬼頭雅人及び竹下晴夫の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。
8. 監査役中野克己の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。
9. 監査役上田圭祐の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業価値を高めることで株主価値を向上させるために、戦略的かつスピーディーな経営の実現、企業行動の透明性確保、コンプライアンスの徹底を重要なコーポレート・ガバナンスに関する課題と位置付けております。

企業統治の体制

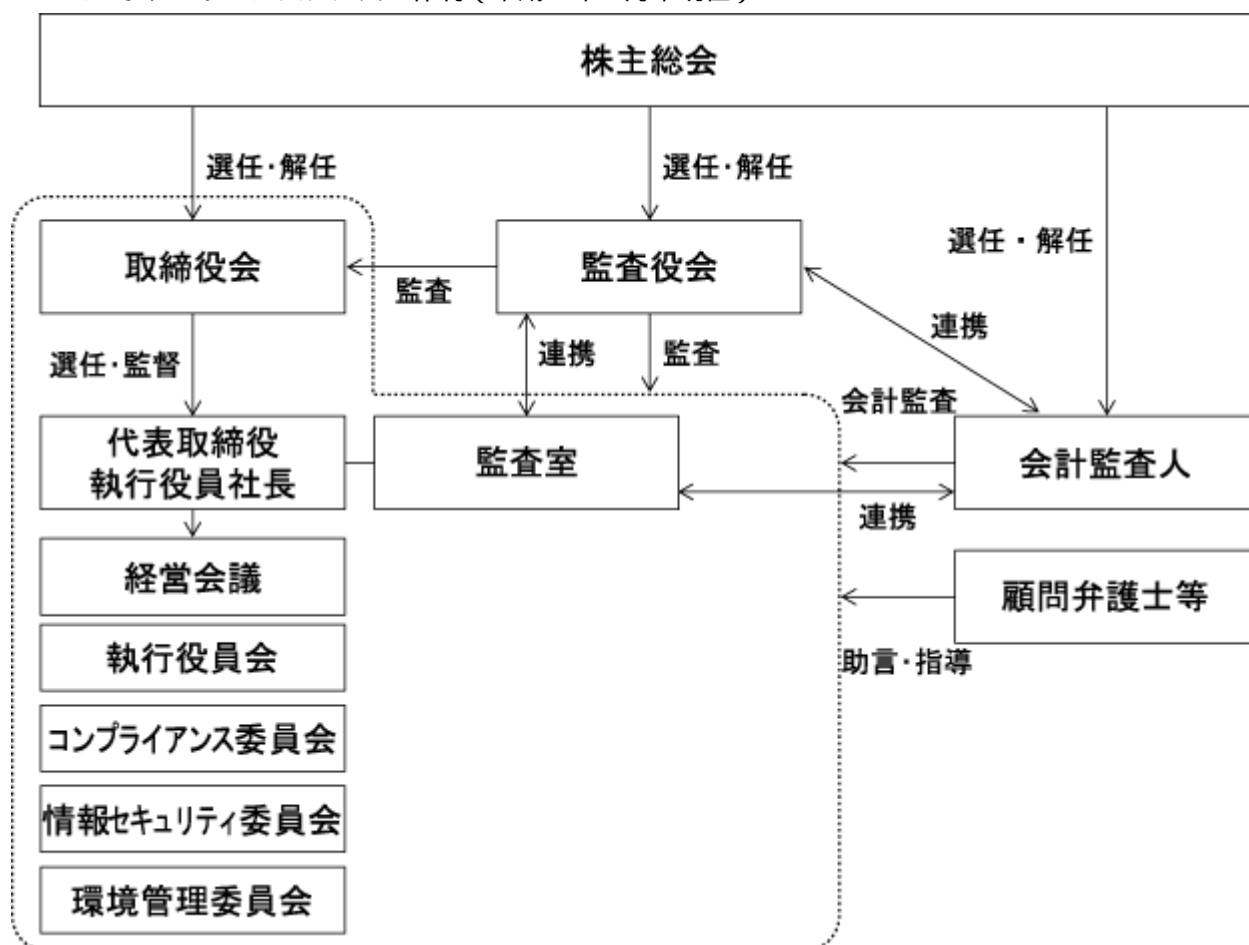
a. 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役 8 名の内、社外取締役を 1 名、監査役 4 名の内、社外監査役を 2 名選任しております(平成24年 9 月末現在)。

社外取締役は、経営の専門家としての経験・見識による助言や当社の業務執行の監視機能を担っております。また、社外監査役は、高度な専門知識を有する弁護士、公認会計士であり、コンプライアンスの視点から取締役を牽制しており、専門的見地を有する社外監査役、常勤監査役及び内部監査部門との連携した監査によって業務の適正を確保していると考えているため本体制を採用しております。

業務執行については、重要な業務執行に関する意思決定機関として取締役会、執行役員会を毎月 1 回以上開催しております。また、取締役会を補完する審議機関として経営会議を毎週 1 回開催しております。

コーポレート・ガバナンスの体制（平成24年 9 月末現在）



b . 内部統制システムの整備の状況

内部統制報告及び内部統制監査の運用を徹底するため、平成17年12月に内部統制強化プロジェクトを設置し、平成20年10月より内部統制報告制度の運用を実施しております。また当社では、平成18年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。その後平成20年9月、平成21年9月及び平成24年9月の取締役会において同基本方針を改定しております。

公益通報者保護法の対応も含めて、平成18年10月より「コンプライアンスホットライン」（内部通報制度）を導入し運用しております。

c . リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク情報の収集・伝達及び指示命令系統を常に機能させ、緊急時においても適切な危機対応が実施できるよう、リスクマネジメント体制の維持に努めております。

情報セキュリティリスクを大きなリスクと認識し、平成17年10月に情報セキュリティ委員会を設置しました。危機発生時の対応について社内規程・細則を制定し、全社員への教育・徹底を行うとともに、作業環境のセキュリティ対策やインフラ環境整備にも注力しております。

今後も、予防的な見地からのリスクマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う監査室を設置し、従業員3名にて必要な業務監査を随時実施しており、当社グループとしての内部統制環境の充実を図っております。監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催されております。常勤監査役は取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、定期的な業務監査を実施しております。また、監査役、会計監査人、監査室は定期的に会議を開催し、情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である竹内和彦氏は、株式会社豊田自動織機の取締役副社長を務めるなど、長年にわたり同社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識に基づいた助言や経営を監視する立場から有用な意見をいただくことを目的として、同氏を社外取締役に選任しております。

社外監査役である中野克己氏は、顧問弁護士としてコンプライアンスの視点から取締役を牽制することを目的として、同氏を社外監査役として選任しております。社外監査役である上田圭祐氏は、公認会計士としての専門知識・経験等を当社の監査に活かしていただくことを目的として、同氏を社外監査役として選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役のいずれにおいても、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、社外取締役である竹内和彦氏、社外監査役である中野克己氏、社外監査役である上田圭祐氏は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち竹内和彦氏及び上田圭祐氏を株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	162,913	139,413	23,500	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,915	14,915	1,000	2
社外役員	16,520	16,020	500	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、固定報酬である「月額報酬」に加え、業績に連動させた「業績連動賞与」で構成されております。

「業績連動賞与」は業績向上に対する意欲を一層高めるとともに、当社の業績に対する成果責任を明確にすることを意図したものであります。

取締役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定することとしております。

監査役の月額報酬額及び賞与額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

なお、役員退職慰労金につきましては平成19年12月に廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,419,775千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社壱番屋	350,000	848,400	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ユニー株式会社	607,982	441,394	同上
カネ美食品株式会社	121,047	306,128	同上
株式会社ヤマナカ	241,835	193,468	同上
株式会社broncoビリー	85,670	180,934	同上
ハウス食品株式会社	86,425	129,118	同上
株式会社サークルKサンクス	95,640	125,097	同上
株式会社ショクブン	274,242	122,037	同上
株式会社バロー	86,400	115,171	同上
カゴメ株式会社	67,847	103,873	同上
はごろもフーズ株式会社	63,800	74,645	同上
株式会社テスク	243,000	51,030	同上
株式会社大光	120,000	44,760	同上
キューピー株式会社	31,550	35,493	同上
東洋水産株式会社	14,231	30,212	同上
株式会社平和堂	24,883	26,375	同上
理研ビタミン株式会社	8,298	19,086	同上
森永製菓株式会社	95,603	18,546	同上
雪印メグミルク株式会社	10,000	15,960	同上
株式会社アオキスーパー	24,192	15,555	同上
味の素株式会社	15,995	14,715	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	13,713	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
日本製粉株式会社	33,979	12,809	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
アルビス株式会社	62,200	12,191	同上
株式会社ニチレイ	30,000	10,770	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,437	9,788	同上
株式会社永谷園	8,213	7,309	同上
加藤産業株式会社	3,633	6,724	同上
株式会社アトム	24,675	6,662	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,107	6,573	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社壺番屋	350,000	867,300	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
カネ美食品株式会社	233,268	632,158	同上
ユニー株式会社	803,204	487,545	同上
株式会社ヤマナカ	244,325	189,596	同上
株式会社ブロンコビリー	87,496	180,854	同上
株式会社ショクブン	290,188	129,714	同上
カゴメ株式会社	68,280	122,289	同上
ハウス食品株式会社	86,425	114,167	同上
株式会社バロー	86,400	111,974	同上
はごろもフーズ株式会社	64,372	73,062	同上
株式会社大光	120,000	51,000	同上
株式会社テスク	243,000	46,656	同上
キューピー株式会社	31,550	41,204	同上
株式会社平和堂	24,883	28,267	同上
東洋水産株式会社	14,231	27,778	同上
理研ビタミン株式会社	9,166	19,982	同上
味の素株式会社	15,995	19,577	同上
森永製菓株式会社	101,693	18,304	同上
株式会社アオキスーパー	24,192	18,168	同上
アルビス株式会社	62,200	15,052	同上
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	38,740	14,178	取引金融機関であり、安定的な取引関係を構築するため
雪印メグミルク株式会社	10,000	13,830	当社グループの商品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
株式会社ニチレイ	30,000	12,810	同上
日本製粉株式会社	36,763	12,793	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,437	10,826	同上
株式会社アトム	24,675	9,623	同上
株式会社永谷園	8,213	6,480	同上
日清食品ホールディングス株式会社	2,107	6,447	同上
加藤産業株式会社	3,633	5,442	同上
亀田製菓株式会社	2,760	5,417	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は所有しておりません。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上圭祐、浅井明紀子の2名であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他の監査従事者17名であります。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金100万円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- ・会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	1,500	29,000	3,300
連結子会社	——	——	——	——
計	29,000	1,500	29,000	3,300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は国際財務報告基準（I F R S）の助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は国際財務報告基準（I F R S）の助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,396	1,401,302
受取手形及び売掛金	14,754,376	³ 15,867,698
商品及び製品	3,270,220	2,883,891
原材料及び貯蔵品	362,469	375,204
繰延税金資産	282,260	266,908
現先短期貸付金	4,999,686	9,399,664
未収入金	5,346,338	5,882,105
その他	157,510	159,539
貸倒引当金	11,324	3,555
流動資産合計	30,613,933	36,232,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 10,511,568	² 10,211,341
減価償却累計額	5,353,287	5,322,227
建物及び構築物（純額）	5,158,281	4,889,114
機械装置及び運搬具	1,847,730	1,891,421
減価償却累計額	1,424,537	1,476,425
機械装置及び運搬具（純額）	423,192	414,996
工具、器具及び備品	745,804	675,455
減価償却累計額	652,579	599,853
工具、器具及び備品（純額）	93,225	75,601
土地	4,573,146	4,319,668
リース資産	346,815	404,202
減価償却累計額	132,961	200,499
リース資産（純額）	213,853	203,703
有形固定資産合計	10,461,699	9,903,083
無形固定資産	355,579	265,048
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,339,492	¹ 3,460,297
繰延税金資産	171,584	165,994
差入保証金	2,500,661	2,444,458
前払年金費用	110,075	49,669
その他	2,671,984	¹ 2,900,031
減価償却累計額	1,206,872	1,395,663
その他（純額）	1,465,112	1,504,367
貸倒引当金	70,392	6,322
投資その他の資産合計	7,516,534	7,618,465
固定資産合計	18,333,813	17,786,596
資産合計	48,947,746	54,019,356

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,596,223	31,389,184
短期借入金	2,550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	252,870	119,050
未払金	2,618,215	3,079,102
未払法人税等	312,676	557,824
賞与引当金	415,823	416,742
役員賞与引当金	23,000	25,000
資産除去債務	21,229	-
その他	368,450	387,311
流動負債合計	31,158,489	35,974,216
固定負債		
長期借入金	619,050	500,000
繰延税金負債	26,538	23,960
退職給付引当金	42,842	34,875
役員退職慰労引当金	19,815	14,906
資産除去債務	494,829	503,598
その他	1,057,571	978,628
固定負債合計	2,260,646	2,055,968
負債合計	33,419,135	38,030,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	13,377,539	14,056,361
自己株式	461,614	681,837
株主資本合計	15,292,025	15,750,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,585	238,546
その他の包括利益累計額合計	236,585	238,546
純資産合計	15,528,611	15,989,170
負債純資産合計	48,947,746	54,019,356

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	147,003,199	149,767,961
売上原価	132,200,239	134,927,238
売上総利益	14,802,960	14,840,722
販売費及び一般管理費	¹ 13,612,160	¹ 13,454,286
営業利益	1,190,800	1,386,436
営業外収益		
受取利息	26,267	23,557
受取配当金	64,825	70,264
受取地代家賃	59,814	94,579
不動産賃貸料	131,255	132,194
その他	158,646	193,296
営業外収益合計	440,809	513,892
営業外費用		
支払利息	30,000	14,452
不動産賃貸費用	106,564	113,411
その他	13,670	19,292
営業外費用合計	150,234	147,156
経常利益	1,481,375	1,753,172
特別利益		
固定資産売却益	² 97	² 105,583
投資有価証券売却益	-	40,647
貸倒引当金戻入額	20,122	-
特別利益合計	20,220	146,230
特別損失		
固定資産売却損	³ 102	³ 68
固定資産除却損	⁴ 20,291	⁴ 32,474
減損損失	⁵ 43,992	⁵ 137,025
投資有価証券売却損	-	27,260
投資有価証券評価損	7,594	-
投資有価証券償還損	53,298	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,860	-
災害による損失	71,543	-
特別損失合計	385,683	196,827
税金等調整前当期純利益	1,115,911	1,702,575
法人税、住民税及び事業税	530,440	812,041
法人税等調整額	4,208	50,942
法人税等合計	534,648	862,984
少数株主損益調整前当期純利益	581,263	839,590
当期純利益	581,263	839,590

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	581,263	839,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,442	1,960
繰延ヘッジ損益	962	-
その他の包括利益合計	135,479	1,960
包括利益	716,742	841,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,742	841,551

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
当期首残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
当期首残高	12,959,024	13,377,539
当期変動額		
剰余金の配当	162,748	160,768
当期純利益	581,263	839,590
当期変動額合計	418,514	678,822
当期末残高	13,377,539	14,056,361
自己株式		
当期首残高	388,537	461,614
当期変動額		
自己株式の取得	73,077	220,223
当期変動額合計	73,077	220,223
当期末残高	461,614	681,837
株主資本合計		
当期首残高	14,946,587	15,292,025
当期変動額		
剰余金の配当	162,748	160,768
当期純利益	581,263	839,590
自己株式の取得	73,077	220,223
当期変動額合計	345,437	458,599
当期末残高	15,292,025	15,750,624

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,143	236,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,442	1,960
当期変動額合計	136,442	1,960
当期末残高	236,585	238,546
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	962	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	-
当期変動額合計	962	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,106	236,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,479	1,960
当期変動額合計	135,479	1,960
当期末残高	236,585	238,546
純資産合計		
当期首残高	15,047,694	15,528,611
当期変動額		
剰余金の配当	162,748	160,768
当期純利益	581,263	839,590
自己株式の取得	73,077	220,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,479	1,960
当期変動額合計	480,916	460,559
当期末残高	15,528,611	15,989,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,115,911	1,702,575
減価償却費	815,200	763,039
減損損失	43,992	137,025
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	9,965	7,966
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	47,570	60,406
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	1,831	4,909
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	16,092	919
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	8,000	2,000
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	20,022	7,227
受取利息及び受取配当金	91,093	93,821
支払利息	30,000	14,452
不動産賃貸料	131,255	132,194
雑収入	158,646	193,296
固定資産売却損益（ は益 ）	4	105,515
固定資産除却損	20,291	32,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	188,860	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	48,837	1,113,321
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	270,934	373,593
仕入債務の増減額（ は減少 ）	224,804	6,792,961
未収入金の増減額（ は増加 ）	71,230	501,944
未払金の増減額（ は減少 ）	17,945	440,418
その他の資産の増減額（ は増加 ）	74,802	25,492
その他の負債の増減額（ は減少 ）	40,154	40,919
その他	109,899	32,149
小計	2,133,132	8,176,391
利息及び配当金の受取額	80,080	84,332
不動産賃貸料の受取額	132,042	132,194
雑収入の受取額	152,986	160,642
利息の支払額	31,529	12,960
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	629,671	567,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837,041	7,972,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,972	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
固定資産の取得による支出	183,077	398,795
固定資産の売却による収入	1,103	319,446
固定資産の除却による支出	1,862	30,972
投資有価証券の取得による支出	45,856	483,129
投資有価証券の売却による収入	-	343,979
投資有価証券の償還による収入	147,701	-
関係会社出資金の払込による支出	-	100,000
その他	0	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,964	349,384

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	2,550,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	1,066,760	252,870
リース債務の返済による支出	68,865	90,937
自己株式の取得による支出	73,077	220,223
配当金の支払額	162,504	160,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,207	3,274,712
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	883,870	4,348,883
現金及び現金同等物の期首残高	5,566,207	6,450,078
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 6,450,078	<u>1</u> 10,798,962

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- | | |
|------------|--------------|
| ・ 連結子会社の数 | 3 社 |
| ・ 連結子会社の名称 | 株式会社トーシンロジテク |
| | 太平洋海苔株式会社 |
| | 王将椎茸株式会社 |

(2) 非連結子会社の状況

- | | |
|----------------|--|
| ・ 非連結子会社の名称 | 透康（上海）商貿有限公司 |
| ・ 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- | | |
|-------------------|--|
| ・ 非連結子会社の名称 | 透康（上海）商貿有限公司 |
| ・ 関連会社の名称 | 株式会社豊橋トーエー |
| | 株式会社東海酒販 |
| ・ 持分法の適用範囲から除いた理由 | 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。 |

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(c) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(49,669千円)を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

e 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

c ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売 3 課が担当しております。

また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年9月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額（は減少）」に含めておりました「未払金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額（は減少）」に表示していた 22,209千円は、「未払金の増減額（は減少）」17,945千円、「その他の負債の増減額（は減少）」 40,154千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	18,756千円	18,756千円
その他(出資金)	- "	100,000 "

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	3,710千円	3,710千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	- 千円	140,743千円

4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	3,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	- 千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
荷造・運搬費	5,911,274千円	5,726,134千円
給与手当	2,586,251 "	2,574,238 "
賞与引当金繰入額	373,192 "	376,231 "
役員賞与引当金繰入額	23,000 "	25,000 "
退職給付費用	132,314 "	141,240 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,831 "	1,343 "
賃借料	1,336,372 "	1,280,936 "
貸倒引当金繰入額	- "	8,049 "
その他	3,247,923 "	3,337,211 "
計	13,612,160千円	13,454,286千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	8,872千円
機械装置及び運搬具	97 "	489 "
工具、器具及び備品	- "	136 "
土地	- "	96,084 "
計	97千円	105,583千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	41千円	- 千円
工具、器具及び備品	- "	68 "
その他（投資不動産）	61 "	- "
計	102千円	68千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	861千円	17,343千円
機械装置及び運搬具	16,068 "	4,271 "
工具、器具及び備品	1,043 "	272 "
解体費用その他	2,318 "	10,586 "
計	20,291千円	32,474千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市	Web用ソフト一式	リース資産	43,992

当社グループの資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。

Web用ソフト一式については、当初事業計画に対して大幅な乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市	遊休地	土地	67,262
愛知県名古屋市	遊休地	土地	64,684
岐阜県羽島市	遊休地	投資不動産(土地)	5,078

当社グループの資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。

土地については、地価の下落に伴い帳簿価額と乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17,232千円
組替調整額	13,387千円
税効果調整前	30,619千円
税効果額	32,580千円
その他有価証券評価差額金	1,960千円
その他の包括利益合計	1,960千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	268	58	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成22年 9 月30日	平成22年12月 2 日
平成23年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	81,374	12.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	80,678	12.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 1 日

当連結会計年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	326	143	—	469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加143千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	80,678	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	80,090	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,703	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,452,396千円	1,401,302千円
現先短期貸付金	4,999,686 "	9,399,664 "
預入期間が3か月を超える定期預金	2,004 "	2,004 "
現金及び現金同等物	6,450,078千円	10,798,962千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
重要な資産除去債務の計上額	516,059千円	- 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	66,071	51,351	14,720
工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801
合計	238,473	188,951	49,521

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,346	10,633	2,713
工具、器具及び備品	96,318	86,638	9,679
合計	109,664	97,271	12,392

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
1 年内	33,395	12,392
1 年超	16,125	—
合計	49,521	12,392

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
支払リース料	61,978	32,207
減価償却費相当額	61,978	32,207

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,452,396	1,452,396	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,754,376		
貸倒引当金（ 1 ）	11,324		
	14,743,051	14,743,051	—
(3) 現先短期貸付金	4,999,686	4,999,686	—
(4) 未収入金	5,346,338	5,346,338	—
(5) 投資有価証券	3,223,327	3,223,327	—
(6) 差入保証金	1,847,295	1,734,615	112,679
資産計	31,612,095	31,499,415	112,679
(1) 支払手形及び買掛金	24,596,223	24,596,223	—
(2) 短期借入金	2,550,000	2,550,000	—
(3) 未払金	2,618,215	2,618,215	—
(4) 長期借入金（ 2 ）	871,920	873,573	1,653
負債計	30,636,358	30,638,012	1,653
デリバティブ取引	—	—	—

（ 1 ）受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,401,302	1,401,302	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,867,698		
貸倒引当金(1)	3,555		
	15,864,142	15,864,142	—
(3) 現先短期貸付金	9,399,664	9,399,664	—
(4) 未収入金	5,882,105	5,882,105	—
(5) 投資有価証券	3,343,571	3,343,571	—
(6) 差入保証金	1,764,054	1,682,697	81,356
資産計	37,654,841	37,573,484	81,356
(1) 支払手形及び買掛金	31,389,184	31,389,184	—
(2) 未払金	3,079,102	3,079,102	—
(3) 長期借入金(2)	619,050	619,912	862
負債計	35,087,337	35,088,199	862

(1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 現先短期貸付金並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	97,409	97,969
関連会社株式	18,756	18,756
取引保証金	653,365	680,404

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,452,396	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,754,376	—	—	—
現先短期貸付金	4,999,686	—	—	—
未収入金	5,346,338	—	—	—
投資有価証券	—	169,680	—	—
差入保証金	177,150	549,708	503,280	617,156
合計	26,729,947	719,388	503,280	617,156

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,401,302	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,867,698	—	—	—
現先短期貸付金	9,399,664	—	—	—
未収入金	5,882,105	—	—	—
差入保証金	203,035	483,102	467,685	610,230
合計	32,753,805	483,102	467,685	610,230

(注4)長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,080,899	1,497,259	583,640
小計	2,080,899	1,497,259	583,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	950,923	1,082,934	132,010
その他	191,504	236,553	45,049
小計	1,142,427	1,319,487	177,059
合計	3,223,327	2,816,746	406,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,409千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,447,657	1,793,606	654,051
小計	2,447,657	1,793,606	654,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	874,148	1,138,511	264,363
その他	21,765	35,553	13,787
小計	895,913	1,174,064	278,151
合計	3,343,571	2,967,670	375,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額97,969千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	170,239	40,647	—
その他	173,740	—	27,260
合計	343,979	40,647	27,260

3 連結会計年度中に償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

区分	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
債券	100,000	28	—
その他	147,701	—	53,298
合計	247,701	28	53,298

当連結会計年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年 9 月30日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	米ドル		22,458	—	(注)
合計			22,458	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年 9 月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、2社は確定給付企業年金制度を設けており、また、1社は中小企業退職金共済制度を、1社は退職一時金制度をそれぞれ設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務(千円)	2,293,658	2,434,286
年金資産(千円)	2,265,964	2,306,121
未積立退職給付債務(+)(千円)	27,694	128,165
未認識数理計算上の差異(千円)	94,975	142,958
未認識過去勤務債務(千円)	48	—
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(千円)	67,232	14,793
前払年金費用(千円)	110,075	49,669
退職給付引当金(-)(千円)	42,842	34,875

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	107,200	98,087
利息費用(千円)	42,247	43,559
期待運用収益(千円)	27,183	27,413
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,819	38,286
過去勤務債務の費用処理額(千円)	48	48
退職給付費用(+ + + +)(千円)	149,035	152,470

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.25%	1.25%

数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	312,782千円	292,631千円
資産除去債務	209,175 "	178,495 "
長期未払金	183,813 "	170,384 "
賞与引当金	168,734 "	157,267 "
減価償却費	77,879 "	76,756 "
繰越欠損金	33,567 "	70,147 "
未払事業税	27,031 "	41,546 "
投資有価証券評価損	25,549 "	22,260 "
未払費用	22,989 "	22,134 "
その他	63,650 "	51,045 "
繰延税金資産小計	1,125,174千円	1,082,669千円
評価性引当額	367,611 "	403,915 "
繰延税金資産合計	757,563千円	678,754千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	169,214千円	136,634千円
資産除去債務に対応する除去費用	116,406 "	97,809 "
その他	44,635 "	35,367 "
繰延税金負債合計	330,257千円	269,811千円
繰延税金資産の純額	427,305千円	408,943千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産	282,260千円	266,908千円
(固定資産)		
繰延税金資産	171,584千円	165,994千円
(固定負債)		
繰延税金負債	26,538千円	23,960千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9月30日)
法定実効税率	40.55 %	40.34 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.98 "	2.62 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.20 "	0.86 "
住民税均等割等	1.96 "	1.34 "
評価性引当額の増減	5.40 "	5.49 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	2.57 "
その他	1.78 "	0.81 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.91 %	50.69 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例（平成23年名古屋市条例第48号）が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.70%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。

これらの税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23,539千円減少し、その他有価証券評価差額金が20,187千円、法人税等調整額が43,727千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	502,544千円	516,059千円
時の経過による調整額	8,925 "	9,075 "
見積りの変更による増加額	4,588 "	— "
資産除去債務の履行による減少額	— "	20,338 "
その他増減額(は減少)	— "	1,197 "
期末残高	516,059千円	503,598千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,690千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,782千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,136,112	1,114,573
	期中増減額	21,538	23,107
	期末残高	1,114,573	1,137,681
期末時価		1,863,612	1,294,686

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、資産除去債務の計上額(11,957千円)であり、主な減少額は、減価償却費(32,544千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、トーエー伊勢店の使用目的の変更に伴う資産の振替(56,176千円)であり、主な減少額は、減価償却費(27,843千円)であります。

3. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	47,200,816	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	17,730,624	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	17,081,701	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	47,656,434	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	18,580,084	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	16,615,156	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	2,309円71銭	2,429円89銭
1 株当たり当期純利益	85円90銭	125円83銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9 月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,528,611 千円	15,989,170 千円
普通株式に係る純資産額	15,528,611 千円	15,989,170 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	326 千株	469 千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,723 千株	6,580 千株

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	581,263 千円	839,590 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	581,263 千円	839,590 千円
普通株式の期中平均株式数	6,766 千株	6,672 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	252,870	119,050	1.07	—
1年以内に返済予定のリース債務	78,864	91,308	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	619,050	500,000	0.82	平成25年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	178,981	145,155	—	平成25年10月30日～ 平成30年1月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,679,765	855,513	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	—	—	—
リース債務	71,956	44,126	26,053	2,790

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	39,939,254	75,066,131	111,418,399	149,767,961
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	786,793	1,122,411	1,429,361	1,702,575
四半期(当期)純利益 (千円)	424,719	597,066	729,376	839,590
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	63.18	88.98	108.94	125.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	63.18	25.73	19.85	16.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当事業年度 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,943	1,378,796
受取手形	401,745	³ 519,289
売掛金	¹ 14,334,748	¹ 15,344,228
商品及び製品	3,237,977	2,804,817
原材料及び貯蔵品	39,909	44,836
前払費用	119,672	119,062
繰延税金資産	262,494	247,880
短期貸付金	¹ 570,000	¹ 390,000
現先短期貸付金	4,999,686	9,399,664
未収入金	¹ 5,274,496	¹ 5,828,343
その他	¹ 30,212	¹ 32,237
貸倒引当金	11,324	3,555
流動資産合計	30,667,561	36,105,600
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 8,091,408	² 7,814,705
減価償却累計額	3,923,553	3,869,210
建物（純額）	4,167,855	3,945,494
構築物	698,094	706,143
減価償却累計額	515,796	520,400
構築物（純額）	182,297	185,742
機械及び装置	1,586,447	1,621,845
減価償却累計額	1,195,419	1,244,211
機械及び装置（純額）	391,027	377,634
車両運搬具	57,067	55,382
減価償却累計額	55,305	54,409
車両運搬具（純額）	1,761	973
工具、器具及び備品	689,482	621,975
減価償却累計額	600,010	550,019
工具、器具及び備品（純額）	89,472	71,956
土地	4,065,562	3,986,052
リース資産	334,271	391,657
減価償却累計額	127,471	192,825
リース資産（純額）	206,799	198,832
有形固定資産合計	9,104,777	8,766,685
無形固定資産		
借地権	100,243	100,243
ソフトウェア	201,904	110,146
電話加入権	20,872	20,872
その他	1,590	2,836
無形固定資産合計	324,611	234,098

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,320,736	3,441,540
関係会社株式	76,906	76,906
出資金	453	453
関係会社出資金	-	100,000
関係会社長期貸付金	-	160,000
破産更生債権等	64,612	342
長期前払費用	1 315,754	1 281,215
繰延税金資産	169,598	165,741
差入保証金	1 3,227,940	1 3,116,179
投資不動産	2,321,446	2,533,345
減価償却累計額	1,206,872	1,395,663
投資不動産（純額）	1,114,573	1,137,681
前払年金費用	110,075	49,669
その他	31,479	41,690
貸倒引当金	70,392	53,305
投資その他の資産合計	8,361,738	8,518,115
固定資産合計	17,791,127	17,518,899
資産合計	48,458,688	53,624,500
負債の部		
流動負債		
支払手形	185,986	43,787
買掛金	24,449,945	31,441,327
短期借入金	2,550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	252,870	119,050
リース債務	76,680	89,124
未払金	2,569,515	3,009,045
未払費用	128,077	135,688
未払法人税等	309,565	549,999
未払消費税等	44,186	51,560
前受金	22,584	3,549
預り金	35,734	37,688
前受収益	20,952	24,194
賞与引当金	394,372	398,387
役員賞与引当金	23,000	25,000
資産除去債務	21,229	-
その他	1,526	1,702
流動負債合計	31,086,226	35,930,105

	前事業年度 (平成23年 9 月30日)	当事業年度 (平成24年 9 月30日)
固定負債		
長期借入金	619,050	500,000
リース債務	174,110	142,468
資産除去債務	395,979	402,902
その他	877,089	832,972
固定負債合計	2,066,229	1,878,343
負債合計	33,152,456	37,808,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	30,461
別途積立金	12,257,000	12,757,000
繰越利益剰余金	756,977	954,596
利益剰余金合計	13,155,161	13,883,242
自己株式	461,614	681,837
株主資本合計	15,069,647	15,577,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,585	238,546
評価・換算差額等合計	236,585	238,546
純資産合計	15,306,232	15,816,051
負債純資産合計	48,458,688	53,624,500

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
商品売上高	141,513,391	143,887,366
製品売上高	4,727,632	5,002,217
売上高合計	146,241,024	148,889,584
売上原価		
商品期首たな卸高	2,937,910	3,158,031
当期商品仕入高	128,005,603	129,748,920
合計	130,943,514	132,906,952
他勘定振替高	58,063	-
商品期末たな卸高	3,158,031	2,733,207
商品売上原価	127,727,419	130,173,745
製品期首たな卸高	49,886	79,946
当期製品製造原価	3,950,076	4,111,439
合計	3,999,962	4,191,385
製品期末たな卸高	79,946	71,610
製品売上原価	3,920,016	4,119,775
売上原価合計	131,647,436	134,293,520
売上総利益	14,593,588	14,596,064
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,892,682	5,737,341
販売促進費	26,241	22,372
貸倒引当金繰入額	-	8,049
貸倒損失	-	146
役員報酬	163,674	170,348
給料及び手当	2,479,581	2,455,944
賞与引当金繰入額	369,132	372,810
役員賞与引当金繰入額	23,000	25,000
退職給付費用	130,116	140,697
福利厚生費	498,249	511,102
修繕費	186,115	253,810
消耗品費	198,290	195,504
水道光熱費	338,577	342,023
通信交通費	189,512	197,647
交際費	55,092	84,016
租税公課	175,383	167,836
減価償却費	691,024	640,798
賃借料	1,404,069	1,347,754
電算料	401,525	408,927
雑費	200,157	219,359
販売費及び一般管理費合計	13,422,428	13,285,393
営業利益	1,171,159	1,310,670

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1 37,387	1 35,100
受取配当金	1 65,825	1 70,264
受取地代家賃	1 87,549	1 144,440
不動産賃貸料	131,255	132,194
その他	1 156,006	1 206,645
営業外収益合計	478,024	588,644
営業外費用		
支払利息	30,000	14,452
不動産賃貸費用	106,564	113,411
貸倒引当金繰入額	100	47,182
その他	12,067	8,092
営業外費用合計	148,731	183,138
経常利益	1,500,452	1,716,176
特別利益		
固定資産売却益	3 77	3 105,583
投資有価証券売却益	-	40,647
貸倒引当金戻入額	19,004	-
特別利益合計	19,082	146,230
特別損失		
固定資産売却損	4 102	4 68
固定資産除却損	5 20,211	5 20,028
減損損失	6 43,992	6 72,341
投資有価証券売却損	-	27,260
投資有価証券評価損	7,594	-
投資有価証券償還損	53,298	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162,759	-
災害による損失	71,543	-
特別損失合計	359,502	119,698
税引前当期純利益	1,160,032	1,742,708
法人税、住民税及び事業税	527,329	802,807
法人税等調整額	27,054	51,051
法人税等合計	500,274	853,858
当期純利益	659,757	888,849

【製造原価明細書】

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2,934,595	74.3	3,059,628	74.4
労務費	449,029	11.3	357,358	8.7
外注費	310,814	7.9	400,596	9.7
経費	1 255,636	6.5	1 293,855	7.2
当期製品製造原価	3,950,076	100.0	4,111,439	100.0

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
減価償却費	34,740千円	39,803千円
水道光熱費	78,746 "	90,435 "
消耗品費	36,548 "	52,190 "
賃借料	38,504 "	37,535 "

2 原価計算方法

当社の原価計算は、一部予定単価に基づく実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計		
当期首残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,184	141,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	30,461
当期変動額合計	-	30,461
当期末残高	-	30,461
別途積立金		
当期首残高	12,127,000	12,257,000
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	500,000
当期変動額合計	130,000	500,000
当期末残高	12,257,000	12,757,000

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	389,968	756,977
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	30,461
別途積立金の積立	130,000	500,000
剰余金の配当	162,748	160,768
当期純利益	659,757	888,849
当期変動額合計	367,009	197,619
当期末残高	756,977	954,596
利益剰余金合計		
当期首残高	12,658,152	13,155,161
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	162,748	160,768
当期純利益	659,757	888,849
当期変動額合計	497,009	728,081
当期末残高	13,155,161	13,883,242
自己株式		
当期首残高	388,537	461,614
当期変動額		
自己株式の取得	73,077	220,223
当期変動額合計	73,077	220,223
当期末残高	461,614	681,837
株主資本合計		
当期首残高	14,645,715	15,069,647
当期変動額		
剰余金の配当	162,748	160,768
当期純利益	659,757	888,849
自己株式の取得	73,077	220,223
当期変動額合計	423,932	507,858
当期末残高	15,069,647	15,577,505

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,143	236,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,442	1,960
当期変動額合計	136,442	1,960
当期末残高	236,585	238,546
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	962	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	-
当期変動額合計	962	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	101,106	236,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,479	1,960
当期変動額合計	135,479	1,960
当期末残高	236,585	238,546
純資産合計		
当期首残高	14,746,821	15,306,232
当期変動額		
剰余金の配当	162,748	160,768
当期純利益	659,757	888,849
自己株式の取得	73,077	220,223
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,479	1,960
当期変動額合計	559,411	509,818
当期末残高	15,306,232	15,816,051

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	10年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(49,669千円)を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた12,167千円は、「貸倒引当金繰入額」100千円、「その他」12,067千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
短期貸付金	570,000千円	390,000千円
差入保証金	790,109 "	735,363 "
上記以外の資産合計	437,079 "	508,961 "

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
建物	3,710千円	3,710千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
受取手形	- 千円	140,743千円

4 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	3,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	- 千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	8,299千円	8,962千円
受取配当金	2,140 "	3,260 "
受取地代家賃	32,614 "	65,611 "
その他	36,109 "	41,558 "

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
災害による損失	58,063千円	- 千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	- 千円	8,872千円
機械及び装置	63 "	488 "
車両運搬具	14 "	1 "
工具、器具及び備品	- "	136 "
土地	- "	96,084 "
計	77千円	105,583千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	41千円	- 千円
工具、器具及び備品	- "	68 "
投資不動産	61 "	- "
計	102千円	68千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	679千円	8,828千円
構築物	181 "	2,181 "
機械及び装置	15,939 "	4,213 "
車両運搬具	49 "	6 "
工具、器具及び備品	1,043 "	213 "
解体費用その他	2,318 "	4,586 "
計	20,211千円	20,028千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市	Web用ソフト一式	リース資産	43,992

当社の資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。

Web用ソフト一式については、当初事業計画に対して大幅な乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。

当事業年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市	遊休地	土地	67,262
岐阜県羽島市	遊休地	投資不動産(土地)	5,078

当社の資産グルーピングは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としております。

土地については、地価の下落に伴い帳簿価額と乖離が発生しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	268	58	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加58千株であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	326	143	—	469

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加143千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	35,169	33,512	1,656
工具、器具及び備品	172,401	137,600	34,801
合計	207,570	171,113	36,457

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	96,318	86,638	9,679
合計	96,318	86,638	9,679

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	26,778	9,679
1年超	9,679	—
合計	36,457	9,679

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	49,570	26,778
減価償却費相当額	49,570	26,778

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成23年9月30日	当事業年度 平成24年9月30日
子会社株式	58,150	58,150
関連会社株式	18,756	18,756
計	76,906	76,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	312,782千円	292,631千円
長期未払金	183,813 "	170,384 "
賞与引当金	159,917 "	150,192 "
資産除去債務	168,785 "	142,345 "
減価償却費	77,879 "	76,756 "
未払事業税	26,884 "	40,999 "
その他	79,648 "	68,334 "
繰延税金資産小計	1,009,710千円	941,644千円
評価性引当額	275,395 "	282,171 "
繰延税金資産合計	734,315千円	659,473千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	169,214千円	136,634千円
資産除去債務に対応する除去費用	88,371 "	73,849 "
その他	44,635 "	35,367 "
繰延税金負債合計	302,222千円	245,851千円
繰延税金資産の純額	432,093千円	413,622千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産	262,494千円	247,880千円
(固定資産)		
繰延税金資産	169,598千円	165,741千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 9月30日)	当事業年度 (平成24年 9月30日)
法定実効税率	40.55 %	40.34 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.77 "	2.51 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.16 "	0.84 "
住民税均等割等	1.84 "	1.27 "
評価性引当金の増減	0.24 "	2.77 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	2.75 "
その他	1.11 "	0.20 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13 %	49.00 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例(平成23年名古屋市条例第48号)が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.70%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.33%となります。

これらの税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,671千円減少し、その他有価証券評価差額金が20,187千円、法人税等調整額が47,859千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	405,508 千円	417,209 千円
時の経過による調整額	7,112 "	7,229 "
見積りの変更による増加額	4,588 "	— "
資産除去の履行による減少額	— "	20,338 "
その他増減額(は減少)	— "	1,197 "
期末残高	417,209 千円	402,902 千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,276円63銭	2,403円58銭
1株当たり当期純利益	97円50銭	133円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,306,232 千円	15,816,051 千円
普通株式に係る純資産額	15,306,232 千円	15,816,051 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	326 千株	469 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,723 千株	6,580 千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	659,757 千円	888,849 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る当期純利益	659,757 千円	888,849 千円
普通株式の期中平均株式数	6,766 千株	6,672 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社壺番屋	350,000	867,300
		カネ美食品株式会社	233,268	632,158
		ユニー株式会社	803,204	487,545
		株式会社ヤマナカ	244,325	189,596
		株式会社ブロンコビリー	87,496	180,854
		株式会社ショクブン	290,188	129,714
		カゴメ株式会社	68,280	122,289
		ハウス食品株式会社	86,425	114,167
		株式会社バロー	86,400	111,974
		はごろもフーズ株式会社	64,372	73,062
		株式会社ベジテック	100,000	60,000
		株式会社大光	120,000	51,000
		株式会社テスク	243,000	46,656
		キューピー株式会社	31,550	41,204
		株式会社平和堂	24,883	28,267
		東洋水産株式会社	14,231	27,778
		理研ビタミン株式会社	9,166	19,982
		味の素株式会社	15,995	19,577
		森永製菓株式会社	101,693	18,304
		株式会社アオキスーパー	24,192	18,168
		アルビス株式会社	62,200	15,052
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	38,740	14,178
		雪印メグミルク株式会社	10,000	13,830
		株式会社ニチレイ	30,000	12,810
		その他33銘柄	292,717	124,300
計			3,432,331	3,419,775

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	39,069	21,765
計			39,069	21,765

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,091,408	117,493	394,197	7,814,705	3,869,210	264,207	3,945,494
構築物	698,094	44,940	36,892	706,143	520,400	38,849	185,742
機械及び装置	1,586,447	82,195	46,797	1,621,845	1,244,211	90,529	377,634
車両運搬具	57,067	-	1,685	55,382	54,409	728	973
工具、器具及び備品	689,482	13,419	80,926	621,975	550,019	28,355	71,956
土地	4,065,562	139,337	218,848 (67,262)	3,986,052	-	-	3,986,052
リース資産	334,271	69,554	12,168	391,657	192,825	77,521	198,832
有形固定資産計	15,522,335	466,941	791,514 (67,262)	15,197,762	6,431,076	500,192	8,766,685
無形固定資産							
借地権	100,243	-	-	100,243	-	-	100,243
ソフトウェア	900,691	69,067	950	968,808	858,662	160,826	110,146
電話加入権	20,872	-	-	20,872	-	-	20,872
その他	4,299	1,500	-	5,799	2,963	254	2,836
無形固定資産計	1,026,106	70,567	950	1,095,723	861,625	161,080	234,098
投資その他の資産							
長期前払費用	393,469	300	18,978	374,790	93,575	19,400	281,215
投資不動産	2,321,446	233,398	21,499 (5,078)	2,533,345	1,395,663	27,843	1,137,681
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注)「当期減少額」()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,717	56,860	63,989	17,727	56,860
賞与引当金	394,372	398,387	394,372	—	398,387
役員賞与引当金	23,000	25,000	23,000	—	25,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,425
預金	
当座預金	9,377
普通預金	1,350,458
定期預金	1,004
その他預金	529
小計	1,361,370
合計	1,378,796

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カネタアマノ	113,068
株式会社イト商	101,159
株式会社八百健	83,499
株式会社きゅうざい	59,469
株式会社小林食品	31,263
その他	130,828
合計	519,289

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月満期	140,743
平成24年10月満期	337,050
平成24年11月満期	41,495
合計	519,289

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サークルKサンクス	4,225,842
ユニー株式会社	2,121,034
株式会社壺番屋	2,047,228
株式会社フィールコーポレーション	577,663
株式会社大光	539,433
その他	5,833,026
合計	15,344,228

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
14,334,748	156,334,063	155,324,583	15,344,228	91.0	34.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調味料類	531,685
瓶・缶詰類	49,675
農海産物類	176,240
嗜好品・飲料類	971,516
麺類	192,098
チルド・冷凍類	735,982
その他	76,008
小計	2,733,207
製品	
惣菜	8,753
農産加工品	62,856
小計	71,610
合計	2,804,817

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
惣菜	10,014
農産加工品	20,157
小計	30,171
貯蔵品	
保守用在庫部品	6,890
センター内設備予備部品	3,408
その他	4,366
小計	14,665
合計	44,836

現先短期貸付金

区分	金額(千円)
事業債	9,399,664
合計	9,399,664

未収入金

区分	金額(千円)
仕入割戻金	4,433,967
その他	1,394,376
合計	5,828,343

差入保証金

区分	金額(千円)
権利金・敷金等	2,435,004
メーカー保証金	680,404
その他	770
合計	3,116,179

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本サンガリア	18,011
島の香株式会社	16,166
株式会社ジーエスフード	2,017
株式会社ニイタカ	1,903
三桜商事株式会社	1,418
その他	4,269
合計	43,787

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年10月満期	41,224
平成24年11月満期	2,562
合計	43,787

買掛金

相手先	金額(千円)
サントリーフーズ株式会社	2,622,968
三菱商事株式会社	2,392,974
三井物産株式会社	2,265,180
味の素株式会社	1,539,775
株式会社伊藤園	1,101,478
その他	21,518,950
合計	31,441,327

未払金

区分	金額(千円)
運賃	1,123,733
売上歩戻	536,130
委託物流費	486,801
保管料	375,744
その他	486,634
合計	3,009,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
剰余金の配当の基準日	3 月31日 9 月30日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス http://www.tokan-g.co.jp/investors/notification/index.html
株主に対する特典	毎年 9 月30日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格3,000円相当、毎年 3 月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し一律小売価格2,000円相当の当社・グループ会社製品を贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日	平成23年12月15日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年12月15日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確 認書	第63期 第1四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 東海財務局長に提出
	第63期 第2四半期	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 東海財務局長に提出
	第63期 第3四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づく臨時報告書		平成24年11月15日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成23年12月1日 至 平成23年12月30日 自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日 自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日 自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日 自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日 自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日 自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日 自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日 自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日 自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日	平成24年1月6日 東海財務局長に提出 平成24年2月6日 東海財務局長に提出 平成24年3月7日 東海財務局長に提出 平成24年4月2日 東海財務局長に提出 平成24年6月6日 東海財務局長に提出 平成24年7月6日 東海財務局長に提出 平成24年8月6日 東海財務局長に提出 平成24年9月6日 東海財務局長に提出 平成24年10月5日 東海財務局長に提出 平成24年12月6日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トークンの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トークンが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人ト・マツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 明 紀 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トークンの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。